

家族におけるジェンダーの諸問題

青野篤子・森川早苗

福山大学人間文化学部心理学科・えな・カウンセリングルーム

キーワード：家族，ジェンダー，フェミニスト・アプローチ

はじめに

家族は、人間がかかわりをもつ人間関係や集団のなかでもっとも基本的なものだと言えよう。社会学や文化人類学の研究でも、洋の東西を問わず、そして時代を問わず、どのような社会においても、家族のような集団が存在するという指摘がなされている。家族というものを「共同生活の最小単位」と考えれば、キブツのような共同体であっても、それ自体が大きな家族だということができるかもしれないし、同棲している子どものいないカップルも家族だとみなすことができる。

産業革命以降に世界的な広がりを見せた核家族は、道具的機能を有する男性（夫）と、表出的機能を有する女性（妻）が相補的な役割を担うことによって成り立つ小集団である（Parsons & Bales, 1956 橋爪他訳, 1981）。この核家族において、性別分業が顕著となり、専業主婦という役割が生まれたとするのが定説となっている（落合, 1997）。近代家族は、大家族や家制度から女性を解放すると同時に、母と妻の役割（専業主婦）を押しつけ、個としての自立を困難にしたと言えよう。家族は社会の安定のために必要な集団であるが、女性を抑圧する場でもあった。そういう歴史を思い起こせば、女性の安寧をもたらす新たな家族像が模索されてもよいだろう。

現在日本では、晩婚化、非婚化、少子化、離婚など、家族を根底から揺るがす現象が進行している。それを「家族の崩壊」と憂慮し、家族の形を取り戻すべきだとの意見もあるが、激動する社会の中で、個人も家族も、よりよい形をもとめて「発達」しているのだと見ることもできる（柏木, 1999）。

心理臨床の場においては、個人をとりまく家族へのアプローチが必要不可欠なものとされているが、臨床家がそこでどのような女性観や家族イメージをもち臨床に携わるか、重要な問題である。そこで、本稿では、現代家族の特徴を概観し、臨床場面で観察される家族病理の事例の分析を通して、心理臨床におけるフェミニスト・アプローチの可能性を考える。

1. 現代家族とジェンダー

(1) 家族の変容

家族は歴史とともに変化し、それに応じて家族の機能も変化してきたことから、家族についての定義は一様ではなく、定義はないとの極論もある。しかし、どのような家族でもほぼ共通に見いだされる要素や機能に注目して、以下のような定義もなされている。森岡・望月（1997）は、「家族とは、夫婦・親子・きょうだいなど少数の近親者を主要な成員とし、成員相互の深い感情的かかわりあいでは結ばれた、第一次的な福祉志向の集団である」と述べている。しかし、子どもの養育や高齢者の介護といった福祉的な機能も外部化されつつある今日の家族にあっては、佐藤（1996）に見られるような、「身体的コミュニケーションを前提にしながら、親密さの感情を共通の基盤にする共同的空間」という定義がより適切かもしれない。

かつて家族は、何世代にもわたって生活をともにする拡大家族が一般的であった。そこでは、性別や年齢による偏りはあったものも、家族全員が生業である第一次産業（農業）に従事し、子育てや家事にも参加していた。それが、夫と妻とその子どもから成る核家族へと変わっていくのは、産業革命以降であり、働く場所と生活の場所が分かれること（職住分離）によって性別分業と専業主婦が生まれたのである。図1は、カジチバシイによるモデルを柏木（2003）が日本の状況を考慮して補正したものを、さらに筆者が単純化したものであるが、これか

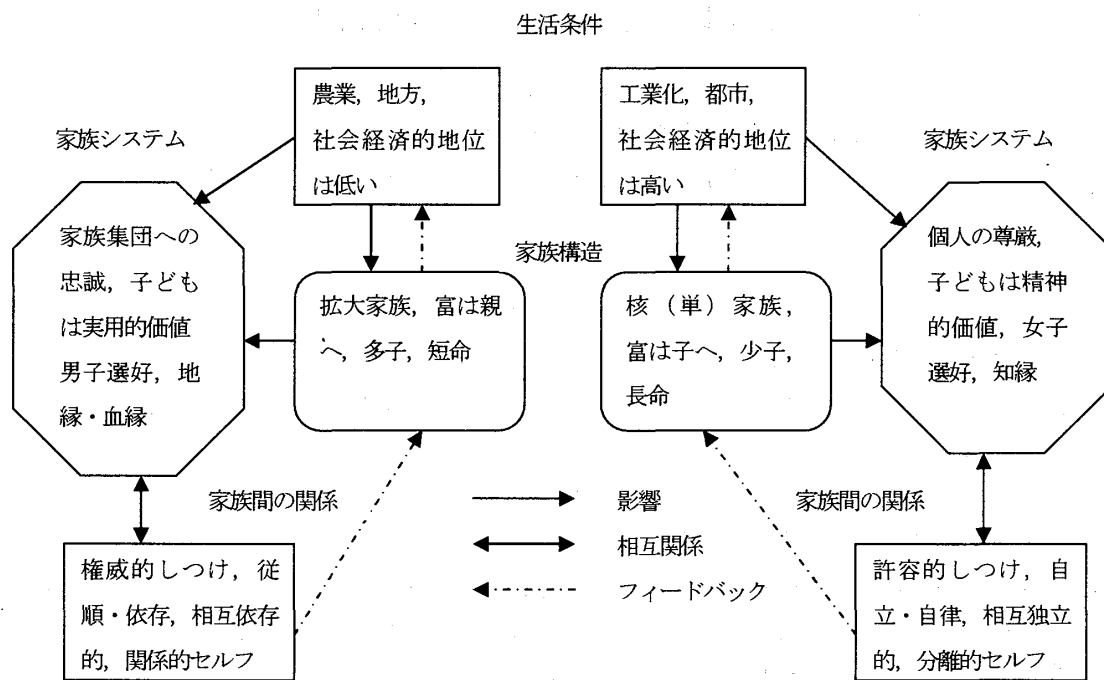


図1 社会変動・家族・個人の発達モデル (柏木, 2003 を改変)

らもわかるように、産業構造の変化が家族システムと家族構造を変容させ、家族成員の関係や子どものしつけ、さらに自己のあり方に影響を与えている。

元来、家族は、近親者を中心とした人々の生活全般を支える集団であり、生活資源や生活手段を得るための生産活動、衣食住の生活をまかなうこと（消費活動）、次世代の労働力の育成（性と生殖）、家族成員の相互ケア、地域社会への参加、娯楽や冠婚葬祭など、多くの機能を果たしていた。しかし、産業構造の変化とともに、生産の場が住居から分離し、食事や娯楽も家庭外でまかなわれる部分がしたいに大きくなり、子どもの養育や介護は外部機関の利用（社会化）が進んでいる。

日本社会は今大きな変動期を迎えている。とくにこの50年ほどの科学技術の進歩は著しく、家族および家族メンバーに多大な影響をもたらした。柏木（2003）は、近年、日本の家族に起こった変化として、家事の機械化・省力化・外部化による家族機能の減少、労働力の女性化による男女関係の変化、科学・医学の進歩による少子・高齢化の3つをあげている。また、目黒（1999）は、家族のゆらぎや崩壊は、伝統的な家族の要件（機能）であるところの、集団性（集団というまとまりを守ること）、両親性ジェンダー（男性・女性である夫と妻、父親・母親がそろっていること）、永続性（家族集団のメンバーシップが交代しないこと）が失われていくことであると指摘している。

では、家族に残されたものは何かと云えば、家族成員に対していわゆる「憩いの場」を提供する情緒的機能である。しかし、もっぱら女性が担うものとされてきたこの情緒的機能は、現代の共働きなどで忙しい家庭にあっては十分に果たされなくなってきたのではないだろうか。女性にとっては「憩いの場」どころか「戦場」であり、結果的に男性も「憩いの場」を家庭外に求める状況が生まれてきている。個の独立や自立が志向される現代の家族において、家族成員の精神的なつながりをどのように維持していくのが課題であろう。

(2) 日本の家族と母性神話

個々人を入れる家族という器が社会の荒波を受けて、今、個々人がおぼれかかっているというのが現状ではあるまいか。子どもも親も、家族という安住の地を失ってさまよっていると言え言い過ぎであろうか。このような状態をとらえ、個人の安寧と社会の安定をもたらす家族機能を回復させなければいけないという主張がよくな

されるが、家族をとりまく社会環境が変化しているのであるから、家族の形態や機能そのものが変わっていくのは当然だという見方が必要である。にもかかわらず、日本社会には、女性の母性的機能や養育の役割を偏重する傾向が根強い。ここから、母親と子どもを家族の中心に据える家族イメージが共有され、子どもの病理は母親の責任という考え方が生まれる。

いじめ・不登校、子どもの虐待など、以前から注目されていた子どもの問題は、いっこうになくなる気配はない。それどころか、問題は深刻さを増している感さえある。それ以外にも、軽度発達障害、学力低下など、子どもをとりまく問題は多方面にわたってきた。しかし、何が問題であるかは、当該社会の価値観の影響を受ける。また、問題の原因をどこに求めるかも、時の為政者の考え方やメディアの報道によって変わるものである。「母原病」ということばに象徴されるように、かつて、子どもに問題があると、家庭に問題がある、育て方が悪かった、愛情が足りなかったと言われ、母親の責任が追及されることが多かった。女性の職場進出が顕著になった時期に少年犯罪がメディアを騒がせるようになり、母親が働く子どもに問題が生じるという言説が一般化した。これには心理学の母子関係論が大いに加担したと言えよう（青野、1993）。

戦後の高度経済成長以降、父親の単身赴任が当たり前のこととなり、物理的な面でも精神的な面でも父親不在が常態化した。父親の転勤により、家族が住み慣れた環境を離れ新たな土地での再適応をはからねばならないというコストよりも二重生活による生活費のコストの方を選んだと言えらる。しかし、父親不在を推し進めたのは、日本古来の母性神話ではなかったか。父親がいなくても母親と子どもと一緒に暮らすことが家族の重要な要件だと見なされ、何とか暮らしていく方策を考えているのである（あるいはいない方がうまく機能することもありうる）。しかし、これはますます母親の責任が問われる状況を作り出していると言える。森川（1996）も述べているように、育児は「おまえ（妻）にまかせた」という父親が、「おまえのやり方が悪い」と母親を責めるダブルバインドの状況が女性を苦しめている。

日本には「子宝」ということばがあるように、子どもを大切に思う伝統がある。それは、家を絶やさないように直系の男子が切望されただけでなく、大人だけの堅苦しい人間関係にあどけない子どもの存在が緩衝材として作用していたと考えられる。また、「子はかすがいい」と言われるように、子どもの存在によって夫と妻の絆が強まると信じられてきた。これは裏を返せば、子どもというつなぎ役のいない家族や夫婦関係がいかにもろいものかを物語っている。また、子どもが大切にされたからと言って、子どもを生む女性が大切にされていたわけではなかった。女性は子どもを生むことを期待され、子どもを生むことによってやっと一人前と見られ、子どもを生まない場合には離婚を迫られることもあった。結婚すれば子どもがいるのが当然とみなされる社会の中で、子どももたない女性の同一性の確立が困難を伴うことも指摘されている（森川、2000）。

1970年代の前半に日本にも流入した第二波フェミニズムは、女性たちの意識を覚醒させ、社会進出の動機づけを高め、高度経済成長による雇用の増大、第三次産業の進展による女性労働力の需要の増大など、女性の雇用の機会は圧倒的に増大した。しかし、日本独特の母性神話が足かせとなり、パートタイマーや派遣といった女性向きの労働がこの間に定着していったと考えられる。結果的に、日本女性の労働力率はいまだに先進諸国の中でも例をみないM字型就業パターンを示している。もちろん、子どもがいては働き続けるのが困難な職場の労働条件、保育所の不足や周りのサポートの不足など、女性の職業の継続を困難にしている要因は多く考えられるが、その背景には、子育ては母親の手でという考え方が根強く残っていると考えられる（青野、2006）

2. 相談事例から見る家族におけるジェンダーの諸問題

事例1 「母に受け止められた記憶が無い」と訴える20代女性会社員

「人とうまくかかわることができず、落ちこみやすい。毎日やる気が起きない」と来室。子どもの頃から、辛いことがあった時母に愚痴を言うと、「そういうことは誰にでもある『気にし過ぎ』」と言われるので、言わなくなった。ただ「そうか、辛かったね」と聴いてほしかっただけなのに。死にたくなるくらい辛かった時も母は気

づいていなかった。父親はいつも仕事で、ほとんどかかわってこなかったため、父に話すことはまったく考えられなかった。就職して、実家を離れてほとんど帰らないし、連絡もしない。母はいろんなものを送ってくるが、使わずそのままにしている。今の状態を話しても、親が助けてくれるとは思えない。

娘は父親とは接点がないため、母親に気持ちをわかってほしいと望むが、望んだ対応ではない。母親は気持ちをわかるとか、慰めるのではなく、励ましたり、どうすればいいかといった対応となるので、娘は何度も跳ね返された気がして、期待しなくなる。これは、夫が妻の愚痴に対して行う反応と同じと言い得るだろう。情緒的に頼るべき相手として、父親は未知数のため、はじめから除外されている。母親にはが情緒的な面をサポートする力があるとは限らないが、母親ならわかってくれるのではないかという母性神話がある分だけ、わかってもらえないことで、母親を恨む気持ちが生じやすいのではないかと思われる。母親も限界がある存在だとわかるまでに時間がかかることも多い。

事例2 家族とのコミュニケーションが難しい父親

高校生の娘が不登校となり、親への反発が強いので、両親で来室。幼い頃から、仕事中心の父親は子育てにあまりかかわってこなかった。思春期になってから不登校となり、登校を促そうとする母親ともめるため、父親が間に入るが、激しく反発される。母親も、父親のやり方ではだめだと責めて両親がもめるというパターンを繰り返す。父親は、娘の気落ちを母親より理解できる面があるものの、決めつけた言い方や、説教のようになってしまう。母親は、夫への不満を娘と密着することでこれまでやってきたので、父親に助けを求めながらも、なかなか協力できない。

夫婦としての各々の不満は、親として子育ての性別分業体制で埋没してある時期まで進んでいく。特に母親は子どもと関わることで不満のはけ口となり、子どもとの密なかかわりで満足していた面もあった。

父親は忙しさのために子どものことをほとんど知らず、母親からの情報が頼りである。しかし、母親が両者の情報を自分のレンズを通して伝えるので、父子間の誤解が生じやすい。父親にとって家族とのコミュニケーションは仕事でのやりとりと異なり、感情が絡むため対応が難しいようだ。母親は父親の娘への対応がうまくいかなかったことはわかるので、非難する。しかし、子どもとの関係が密着しすぎている母親は、自らは感情的にもつれた娘との関係をどうすることもできない。父親は、娘とかかわろうとしても、母親を助けようとしても、どちらもうまくいかず家族の中で無力感を感じてしまいがちである。

3. これからの家族と心理臨床：フェミニスト・アプローチ

(1) 相補的カップル信仰を超える

日本では、急速に晩婚化が進んでいる。1970年代には20代後半女性の8割が結婚していたのに対して、現在約半数が未婚である。ちなみに、30代前半の男性の未婚率は約4割である。しかし、日本の女性に結婚願望がなくなったかと言えばそうではなくて、「適当な」相手が見つからないから結婚しないのだという(小倉, 2003)。そして、女性の意識が変化したにもかかわらず、男性の意識が変わらないことが最大の要因だとされる。小倉は日本はひたすら非婚化をたどると予測しているが、果たしてそうだろうか。

日本には結婚して家族をつくるのが当然だとする考え方が根強く、婚外子差別もある。また、社会そのものが結婚したカップルに都合のよいしくみを備えているという説がある。伊田(1995)は、夫婦や核家族が国家の最小単位となっている社会をカップル単位社会と名づけ、そのような社会では男性と女性が相補う関係にあるために、1人で生活することに何かと困難が伴い、結果的に結婚を強いられることになるという。愛情がなくなった夫婦が離婚できないのは、別れば生きていけないからである。カップル単位社会を支えているのが恋

愛結婚イデオロギーである。すなわち、私たちは愛しているから結婚すると思いきこんでいるが、実際は必要があって結婚しているのである。

カップル単位社会に対して、個人が単位となっている社会をシングル単位社会という。国家の最小単位は個人であり、労働領域や家庭領域において男女は対等な関係である。今日では、単身シングル、子どもをもたないカップル、別居婚、同棲（事実婚）、単身者のコレクティブ・ハウスなど、核家族から単家族への変化が少しずつ現れていることから、徐々にカップル信仰が薄れてきていると言えるかもしれない。

しかし、一方で、少子化・晩婚化が進行する中で、恋愛や結婚に関するさまざまな新しい言説によって人々が恋愛や結婚に駆り立てられる現実、不妊治療や優生思想につながりかねない生殖テクノロジーによって出産をコントロールされる現実もある（加藤，2004）。人が1人で生きていくのは事実上難しく、ときに人を支え、ときに支えられ、お互いに支え合う関係をだれが必要としていることは疑うべくもない。しかし、その関係によって個人の自由意志が奪われ、個人としての発達が阻害されるならば、それは望ましい関係とは言えない。

家族も発達すると考える家族ライフサイクル論（Carter & McGoldrick, 1999）では、家族をつくる前の第1段階として、源家族からの自己分化という家族における課題と、親密性の獲得と職業における自己確立という個人の課題がある。別の言い方をすれば、精神的自立と経済的自立の両方を男女とも達成して結婚し新しい家族をつくっているのかという疑問が残る。

(2) 個の自立と関係づくり

平木（2006）によると、現代の多くの臨床の問題は関係の問題である。関係を維持しないでは安定できないのが人間であるにもかかわらず、いま、人々はそれを他者、特に女性に期待する。課題を達成することが人生の目的であるといった男性主導の価値観の中で、つないでくれる人、関わりを持てる人を求めながら、男性も女性も満たされない関係を味わい、不全感を抱いているという。これは、男性による女性支配を是とするジェンダー規範によってもたらされた「関係性の病理」とも呼んでよいものである（青野，2006）。ドメスティック・バイオレンスもこのような関係性の中から生じてくるものと考えられる。

伝統的な心理学では、自立した個人が望ましい人間像として描かれ、それに向かうのが発達だと考えられてきた。これは、近代社会の成立に伴い、国家に役立つ個の確立が求められるようになったことと無関係ではなく、そこでは、頑健な肉体をもつ男性が自立のモデルとなった。個の自立は、「独立」、つまり「～から」の自立を意味しており、自立とは他者に依存しない状態であり、他者との関係を断つことが含蓄されていた。平木（2005）によると、伝統的な心理学（とくに精神分析）の歴史が提示してきた発達課題には、個人の自立は強調されているが、関係や共存の課題は明示されてこなかったという。たとえば、相互性の中での自立を強調したエリクソンにおいてさえ、アイデンティの確立は親密さの獲得よりも先にくるものとされている。

一方、他者と親密な関係を築き維持していくことは、生産性重視の社会においては価値が薄くなり、もっぱら家庭内で必要な機能とされてきた。その結果、関係作りの機能はもっぱら女性に期待され、女性でよく「発達」させられたと言えよう。ギリガンが提唱した「配慮と責任」の道徳性、ミラーが言うところの「他人の成長への積極的にかかわり」などがそれに当たる。しかし、これらは、何も女性に本質的なものではなく、むしろ男女に必要な特性だと考えられる（青野，2004；高橋，2006）。

今、この関係づくりの機能がだれによっても果たされない状況が生まれているのではないかと平木（2006）は主張する。以下引用である。「元来女性は、他者との関係においてどのように生きるかということ意識せざるを得ない位置にいたために、関係に敏感になり、関係の変化に適応しようとしてきた。それゆえにこそ、関係づくりが上手でもあり、他者を助け、包容する力を発揮できる。ただ、関係の維持という働きは、普通とか平常という状態を維持することであり、成果として示されにくい。女性が男性にその機能を期待してもカバーしてもらえないことが多いのだが、女性にも他の人からその機能をカバーしてもらいたい欲求がある。男性と女性の機能が異なると考えられていた時代には、女性が「関係」と「絆」をつなぐ役割を引き受けてきた。しかし、自立と課

題達成が人生の主たる目的となった今、関係をつなぐ機能を果たす者がいなくなっているのである。」

フェミニズム(女性解放運動)は、男性優位社会の価値観から自由になることを説く思想・運動だと言えよう。これは必ずしも女性(人)と男性(人)を切り裂くようなものではなく、自由な考え方をもち人と人との真実の関係を可能ならしめるものである。しかし、「女性の自立」が最優先課題であったこれまでの時代には、男性に依存しない生き方が求められ、男女双方にとって関係の維持や関係の改善が困難な状況が生まれていたのではないか。ここで、関係づくりの機能を女性のみが担うのではなく、男性も担っていくという方向が目指されるべきであろう。それこそがフェミニズムの主張であったはずである。

自立と関係づくりは本来二項対立的なものではない。柏木(2006)によると、妻が経済的に自立していると、夫との対等な関係が生まれ、妻と夫との間に共感やコミュニケーションが生まれやすいことがいくつかの研究で示されている。また、エリクソンの発達理論を見直す中で、アイデンティティの形成においても、他者との関係が重要な意味をもっていることが示されている。杉村(1998)によると、アイデンティティの確立から親密性の形成へと進むとするエリクソンの発達段階説は女性にはあてはまりにくいことから、女性のアイデンティティをとらえるために対人関係領域が想定されるようになったが、対人関係領域は男女双方に有効であり、アイデンティティと親密性の順序性そのものが疑問視されるようになっている。

(3) 心理臨床におけるフェミニスト・アプローチ

個人の問題に対処する場合にも家族関係やあるいは家族をとりまく社会に目を向けなければいけないことは、多くの心理療法家が認めるところである。実際、家族療法や家族カウンセリングはすでに一般的なアプローチとなっている。近年の家族療法がとくに重視しているのは家族システム理論である。家族システム理論は、第一に、家族の問題を成員の発達や親子・夫婦関係など世代的歴史的視点から理解する視点、第二に、家族の問題を家族が全体として影響を与え合っている相互交流過程の結果としてとらえる視点、第三に、家族と家族を取り巻く社会を考慮する視点(生態システム論)を含むものである(平木, 1998)。

家族臨床では、家庭生活に何らかの不適応を感じる人が、家庭生活に適応できるように臨床的援助を求めて相談に来るのであるが、多くの場合、臨床家は、クライアントの生育史や家族関係をつまびらかにし、家族の調和をとりもどすべく解決策を探っていく。しかし、適応を困難にしている原因は個人と家族をとりまく社会の側にもあるのが常であり、それを探し、それをふまえたアドバイスや対応をとっていく必要がある。たとえば、子育てのことで悩む母親に対して、まずは、自身が子育てにリラックスして臨むことや、夫の非協力的態度を改めるよう夫に働きかけることをアドバイスするだろう。しかし、夫が家庭を顧みないのは、夫の会社が経営難に陥っておりサービス残業を強いられているからかもしれないし、クライアントのストレスが、多くの女性に共通した「仕事か家庭か」の葛藤から生じているのかもしれない。

家族システム論の第三の視点は、問題を社会的文脈においてとらえるという点において、ジェンダー・センシティブな視点を含むものであるが、家族療法には十分に取り入れられてこなかったと言える(平木, 2000)。また、家族内の問題が社会の問題につながっていることはわかっているとしても、心理臨床の場で社会の問題を解決することはとうてい不可能である。そこで、クライアントが自分の問題を広い視野からとらえ、自分を変えることだけでなく社会を変えるパワーを得ていくというフェミニスト・アプローチが模索され始めたのである。

欧米では、1960年代以降の第二波フェミニズムの影響を受けて、1970年代からCR(意識覚醒グループ)やフェミニスト・セラピーが大きな広がりを見せた。フェミニズムは、男性優位社会における男女の不平等、女性に対する抑圧を糾弾し、実際にそれらを是正するための行動を起こしてきた。Personal is political(個人的なことは政治的である)ということばに示されるように、女性が経験を共有する中で、自分が抱えている問題が実は多くの女性に共通した問題であり、自分の過失や責任ではなく、社会に問題があるということに気づき、そこから力を得ていったのである。フェミニズムに目覚めることで、不合理さが耐えがたくなり、家族・夫婦間の摩擦が強まることもある。フェミニストの視点に立つカウンセリングやセラピーでは、「妻・母としての自責感や不全

感」がぬぐいきれないキャリア女性、古い価値観（男尊女卑）を押しつける母に反発しながら母からの愛情を渴望する女性、夫の暴力に苦しみながら離婚への不安に怯える主婦など、理想と現実の狭間のなかで悩み、憤り、立ち止まるクライアントの心の揺れに焦点が当てられた（小柳，2005）。

ウォレル（2004）は、フェミニスト理論と実践を組み合わせたフェミニスト・セラピーのエンパワーメント・モデルを提案した。この統合的モデルは4つの原理からなり、それぞれの原理に即した戦略と目標をもっている。

4つの原理は以下の通りである。

原理1：個人的なことは政治的である。クライアントの病理を社会政治的文脈に位置づけ、クライアントは自分の問題のうちの外的原因と内的原因を分けるように援助される。その上で自分の内的原因と考えられる問題にどう対応するかが心理臨床での仕事となる。

原理2：個人的アイデンティティと社会的アイデンティティは相互依存的である。女性が自己を個人的アイデンティティのみならず、同一視している（されている）社会集団や文化との関係においてとらえなおすこと、自分の社会的位置に気づくことにより葛藤を調整する。

原理3：関係は平等的である。男女間の力の差、女性間の力の差、マイノリティの不平等を問題にする。セラピストは力の不均衡に焦点を当て自己開示し、協働して目標を設定し、クライアントの経験を尊重し、クライアントの強さを肯定する。セラピーの中と外での平等な関係や、主張性、経済的な自立などを促進する。

原理4：女性の視点は価値がある。クライアントの経験の文化的文脈の中で伝統的な女性の視点を再評価することにより、クライアントが個人的強さを確認し、自分自身の経験を信頼し、知覚された弱さを強さに変え、他の女性とつながることを促す。

また、Worell(2001 森川訳 2004)によると、セラピーの成果は10の観点から査定される。それらを列挙すると、①肯定的自己評価、②快適さが悩みを上回ること、③ジェンダー役割と文化的役割の気づき、④個人的統制感と自己効力感、⑤自己養育性とセルフ・ケア、⑥効果的な問題解決スキル、⑦主張性のスキルを使いこなせること、⑧社会経済的資源とコミュニティの資源に手際よくアクセスすること、⑨ジェンダーの柔軟性と文化的柔軟性、⑩建設的な実践的活動、である。

フェミニズムの原理と心理療法が統合されたフェミニスト・アプローチは、男性にも有効である（Gilbert & Murray, 1999 河野訳, 2004）。伝統的な性役割（成功・タフネス）にとらわれてきた男性も、いわば男性優位社会の犠牲者である。暴力、アレキシサイミア、自殺、タイプA性格など、男性にリスクの高い病気や症状も、男らしさの神話によってもたらされた側面は否定できないであろう。フェミニスト・アプローチは、男性が経験を共有し、問題をとらえ直すことを可能にしてくれるだろう。また、ジェンダーのとらわれから自由になるほど、これまでと違う家族をつくり発展させていく可能性も高まるだろう。

引用文献

- 青野篤子（1993）. 心理学概論書における母子関係の取扱い 心理学評論, 36, 288-315.
- 青野篤子（2004）. 心理学とジェンダー・ステレオタイプ 青野篤子・森永康子・土肥伊都子 ジェンダーの心理学 改訂版 ミネルヴァ書房 pp. 117-140.
- 青野篤子（2006）. ジェンダーの病理 福富護（編）ジェンダー心理学 朝倉書店 pp. 157-177.
- 青野篤子 印刷中 日本における母性神話と女性の現状 近代日本社会の変遷国際シンポジウム論文集
- Carter, B. & McGoldrick, M. (1999). *The expanded family life cycle: Individual, family, and social perspective*. 6th ed. Boston: Allyn and Bacon.
- Gilbert, L.A., & Murray, S. (1999). *Gender and sex in counseling and psychotherapy*. Allyn & Bacon. (ギルバート, L.A.・マレー, S. 河野貴代美 (訳) (2004). カウンセリングとジェンダー 新水社)
- 平木典子（1998）. 家族との心理療法 垣内出版

- 平木典子 (2000). 隠された家族病理—ジェンダー差別 日本家族心理学会 (編) ジェンダーの病—気づかれぬ家族病理家族心理学年報, 18, 23-41.
- 平木典子 (2006). 心理臨床研究・実践にみる課題 青野篤子・湯川隆子 (編著) フェミニスト心理学をめざして—日本心理学会シンポジウムの成果と課題— かもがわ出版 pp. 70-77.
- 伊田広行 (1995). 性差別と資本制—シングル単位社会の提唱— 啓文社
- 伊藤裕子 (2006). セックス差からジェンダー差へ 青野篤子・湯川隆子 (編著) フェミニスト心理学をめざして—日本心理学会シンポジウムの成果と課題— かもがわ出版 pp. 23-30.
- 加藤秀一 (2004). 恋愛結婚は何をもたらしたか—性道徳と優生思想の百年間— 筑摩書房
- 柏木恵子 (2003). 家族心理学—社会変動・発達・ジェンダーの視点— 東京大学出版会
- 柏木恵子 社会変動と家族の変容・発達—社会変動の発達心理学へ— 東洋・柏木恵子 (編) (1999). 社会と家族の心理学 ミネルヴァ書房 pp. 9-15.
- 柏木恵子 (2006). 家族研究にみる課題 青野篤子・湯川隆子 (編著) フェミニスト心理学をめざして—日本心理学会シンポジウムの成果と課題— かもがわ出版 pp. 78-87.
- 目黒依子 (1999). 総論：日本の家族の「近代性」：変化の収斂と多様化の行方 目黒依子・渡辺秀樹 (編) 講座社会学2, 家族 東京大学出版会 pp. 1-19.
- 森川早苗 (1996). フェミニストセラピーにおける夫婦関係 日本家族心理学会 (編) 21世紀の家族像 家族心理学年報, 14, 100-116.
- 森川早苗 (2000). 子供のいない女性の同一性の研究—中年期の同一性地位に関する一考察— 家族心理学研究, 14(1), 1-13.
- 森岡清美・望月嵩 (1997). 新しい家族社会学 培風館
- 落合恵美子 (1997). 新版 21世紀家族へ 有斐閣
- 小倉千加子 (2003). 結婚の条件 朝日新聞社
- 小柳茂子 (2005). フェミニストカウンセリングの誕生と活動 河野貴代美 (編著) 女性のメンタルヘルスの地平—新たな支援システムとジェンダー心理学 コモンズ pp. 64-74.
- Parsons, T., & Bales, R.F. (1956). *Family: Socialization and interaction process*. London: Routledge and Kagan Paul. (パーソンズ, T.・ベールズ, R.F. 橋爪貞雄・溝口謙三・高木正太郎・武藤孝典・山村賢明 (訳) (1981). 家族 黎明書房)
- 佐藤和夫 (1996). 「親密圏」としての家族の矛盾 女性学研究, 4, 112-130.
- 杉村和美 (1998). 青年期におけるアイデンティティの形成—関係性の観点からのとらえ直し 発達心理学研究, 9, 45-55.
- 高橋恵子 (2006). “Personal id political”という認識 青野篤子・湯川隆子 (編著) フェミニスト心理学をめざして—日本心理学会シンポジウムの成果と課題— かもがわ出版 pp. 88-92.
- Worell, J., & Johnson, D. (2001). Therapy with Women: Feminist frameworks. In R.K. Unger (ed.) *Handbook of the psychology of women and gender*. New York: John Wiley & Sons. (ウォレル, J. 森川早苗 (訳) (2004). 女性とのセラピー：フェミニストの視点 森永康子・青野篤子・福富護 (監訳) 女性とジェンダーの心理学ハンドブック 北大路書房 pp. 376-404.)

Gender-related problems in Families

Atsuko Aono & Sanae Morikawa

This paper deals with gender-related problems in families and the importance of the feminist approach in family therapy or counseling. Modernization of society has effected the development of families and family members, and the affectionate bond has broken down. On the other hand, the motherhood myth which characterizes Japanese society has maintained the mother's role in childcare. Hence, some gender-related problems have occurred. The most typical problem is that women strive to attain and balance both family life and career, and in the process downgrade the importance of their husbands. As a result, the couples' bonds of affection become impaired. Therefore, the feminist approach, which encourages an equal and close relationship, is needed in family therapy or counseling.